



2019年2月19日

各位

会社名 日機装株式会社
代表者名 代表取締役社長 甲斐敏彦
(コード番号 6376 東証第1部)
問合せ先 取締役副社長 中村 洋
(TEL. 03-3443-3717)

(開示事項の変更・経過報告)

深紫外線 LED 事業の合弁会社設立状況および今後の事業展開に関するお知らせ

2017年1月25日付「(開示事項の経過) 紫外線 LED 事業に関する合弁契約締結についてのお知らせ」にて開示しましたとおり、当社および当社連結子会社である日機装技研株式会社(以下、技研)は、台湾プラスチックグループ(Formosa Plastic Group: 以下、FPG)との間で合弁契約を締結し、深紫外線 LED 事業における合弁会社の設立に向けた準備を進めております。現在までの状況および今後の事業展開、ならびに合弁会社の概要について下記のとおりお知らせします。なお、2017年1月25日付のお知らせ以降の変更箇所には下線を付しております。

記

1. 現在までの状況

当社は、高性能かつ安価な深紫外線 LED を市場に供給することを目指し、FPG との合弁会社設立に向けた準備を進めてまいりました。

合弁会社の前身となる FPG の子会社は、2018 年 7 月に設立されており、各国独占禁止法関連の許認可等について申請中です(2019 年 6 月までに取得見込)。合弁会社は前述許認可を取得次第設立し事業活動を開始する予定ですが、事業展開の準備は進めております。

2. 今後の事業展開

深紫外線 LED は、一般的な紫外線よりも波長が短く、水や空気に対して高い殺菌効果を持つことから、環境衛生や医療など幅広い分野での用途が期待されています。

当社は、有力市場である水殺菌分野での研究開発に取り組んでおり、水銀ランプ製品と同等の性能を実現した流水殺菌モジュールの開発に成功しました。

2018 年に水俣条約が発効されたこともあり、2020 年をターゲットに水銀ランプから深紫外線 LED を用いた製品への切り替えを検討するお客様からの引合いが増加する中、流水殺菌モジュールは、飲料、食品、医薬品、半導体の製造用水、簡易水道や緊急時の飲料水の殺菌などへの利用を想定しています。また、当社の既存事業であるメディカルや航空宇宙の事業領域においても、深紫外線 LED を用いた具体的な製品の開発提案を進めてまいります。

新たに設立する合弁会社においては、当社の持つ開発・技術・製造ノウハウと、FPG の強みとする低コストでの大量生産技術・ノウハウを組み合わせることで、製造コス

トの削減およびチップ・モジュールの一層の性能向上を図ってまいります。また、製品開発についても、当社が得意とする企業向け製品に加え、加湿器や飲料水の水殺菌など一般消費者向け製品までラインアップを拡充し、幅広い分野での製品開発を加速してまいります。

3. 合弁会社の概要

	前回発表 (2017年1月25日)	今回
(1) 名称	タイソニックソウコフンコウゲンコウシ 台塑日機装股份有限公司	フクソウコフンコウゲンコウシ 福機装股份有限公司
(2) 所在地	台湾 雲林県斗六市	台湾 台北市
(3) 代表者の役職・氏名	未定	董事長 兼 総経理 王文潮
(4) 事業内容	深紫外線 LED チップ及び同チップを活用した器具・装置の製造及び販売	深紫外線 LED チップ及び同チップを活用した器具・装置の製造及び販売
(5) 資本金	40 億円相当額の台湾ドル (設立時。段階的に 80 億円相当額の台湾ドルへの増資を予定)	80 億円相当額の台湾ドル
(6) 設立年月日	2017 年 7 月 (予定)	2019 年 7 月 (見込)
(7) 純資産	40 億円相当額の台湾ドル	80 億円相当額の台湾ドル
(8) 総資産	40 億円相当額の台湾ドル	80 億円相当額の台湾ドル
(9) 決算期	12 月 31 日	12 月 31 日
(10) 出資比率	日機装株式会社 : 51% 台湾プラスチックグループ : 49%	日機装株式会社 : 50% 台湾プラスチックグループ : 50%
(11) 上場会社と当該会社との間の関係性		
資 本 関 係	当社は、当該会社の 51%の持分を取得する予定です。	当社は、当該会社の 50%の持分を取得する予定です。
人 的 関 係	当該会社の取締役会へ取締役を 3名派遣する予定です。	当該会社の取締役会へ取締役を 3名派遣する予定です。
取 引 関 係	当社より当該会社へ深紫外線 LED のチップ及び同チップを活用した器具・装置の販売を予定しています。	当社より当該会社へ深紫外線 LED のチップの販売を予定しています。

4. 業績に与える影響

本件が 2019 年 12 月期連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、確定後速やかにお知らせいたします。なお、当該合弁会社は設立後、当社の持分法適用会社となります。

以 上